

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/8/28号 (No. 536)

=====

○ 法律・法規等

1. 浦東新区データ知的財産権の管理法規を議論 = 上海市主導の検討会開催(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年8月21日)

○ 中央政府の動き

1. 商務部など国の4部門が中華老舗ブランド促進イベントを実施(中国知識産権资讯网 2023年8月22日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 知的財産権金融の新評価モデルを模索 = 北京市主導のワークショップで議論深化(中国保護知識産権網 2023年8月21日)

【華東地域】

2. アモイ市、知的財産権紛争の迅速処理メカニズムを積極的に推進(国家知識産権網 2023年8月22日)

3. 浙江省でプラットフォーム知財保護に関するシンポジウムを開催(国家知識産権網 2023年8月18日)

4. 無錫市、陶磁器産業の知的財産権保護を強化 国家級センターの設立が承認(中国保護知識産権網 2023年8月18日)

【華南地域】

5. 粵港澳グレーターベイエリアの高価値専利育成コンテストが開始(中国知識産権资讯网 2023年8月18日)

【その他地域】

6. 成都で環境保護産業協会の知財活動プラットフォームが設立(中国保護知識産権網 2023年8月15日)

7. 湖北省、知的財産権分野の企業信用分類を初発表(湖北省政府公式サイト 2023年8月23日)

○ 司法関連の動き

1. レゴ社の著作権侵害 : 11億元を超える犯罪グループ、上海で起訴(中国保護知識産権網 2023年8月22日)

2. 最高検、特別監督活動の成果を発表 3年間に食品の偽物・劣悪品 95億元超摘発(中国保護知識産権網 2023年8月22日)

3. 北京インターネット法院と北京市知識産権局、デジタル知的財産権の保護に関する協力強化へ(国家知識産権網 2023年8月22日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 第2回知的財産権侵害・模倣品摘発サミットが9月4日に開催(中国保護知識産権網 2023年8月23日)

2. 国家知識産権局など5部門、杭州アジア大会の知財権保護特別行動を展開(国家知識産権網 2023年8月18日)

【華東地域】

3. 上海知識産権局、第6回国際輸入博覧会を迎えて「百日行動」を開始(中国知識産権資訊網 2023年8月18日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、ロボット関連の専精特新「小巨人」企業が273社に(中国政府網 2023年8月20日)

2. 中国のロボット技術が世界の注目を集める=2023世界ロボット大会(中国知識産権資訊網 2023年8月18日)

○ 統計関連

1. 山東省青島市、6月末時点の1万人当たり特許保有件数が64.49件 前年同期比25.1%増(中国保護知識産権網 2023年8月21日)

○ その他知財関連

1. 第5回紫金知的財産権国際サミット、9月10日に南京で開催(中国知識産権資訊網 2023年8月23日)

2. 北京、天津、河北の大学知財運用連盟が雄安新区で2023年大会を開催(北京市知識産権局公式サイト 2023年8月22日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 浦東新区データ知的財産権の管理法規を議論 =上海市主導の検討会開催★★★

上海市人民代表大会常務委員会の法律活動委員会は先日、浦東新区におけるデータ知的財産権の管理策や法規に関する検討会を実施した。この会議には市知識産権局、浦東新区人民代表大会常務委員会、浦東新区司法局、浦東新区知識産権局、そして上海データ取引所の各責任者が参加し、議論を

交わした。

検討会では、浦東新区におけるデータの流通や取引を促進するための「上海市が浦東新区のデータ流通・取引を促進するための若干規定（草案）」の意見募集結果と、データ知的財産権の登記に関する「浦東新区データ知的財産権登記若干規定（草案）」の進捗状況が共有された。これらの情報を基に、浦東新区のデータ知的財産権の管理策と市の関連法規の整合性を高める方向性や、立法の質を向上させ、さらに作業を迅速に進める方法について、意見交換が活発に行われた。

今後のデータ知的財産権の管理や利活用に関しての方向性が、この検討会を通じて更に明確化されることとなり、上海市及び浦東新区のデータ戦略の発展に期待が寄せられる。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年8月21日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/AFN27aW7cj2-tJXXWABHEg>

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. 商務部など国の4部門が中華老舗ブランド促進イベントを実施★★★

商務部を始めとする国の4部門が連携し、全国規模での中華老舗ブランドの促進イベントを実施する方針を発表した。この動きは、老舗ブランドがその伝統を守りつつも新たな革新を追求し、中国独自の優れた伝統文化を更に消費活動に反映させるためのものである。

具体的には、このイベントは消費の拡大やブランドの育成推進、そして文化や観光活動との結びつきを中心に据えて展開される。都市の中心地、観光地、学校、そして電子商取引サイトなどの様々な場所で、老舗ブランドの魅力や価値を積極的にPRする活動が行われる。これにより、老舗ブランドが今後の消費活動の主導的な役割を果たすことが期待されている。

さらに、この取り組みにより、市民の日常生活の質が向上し、ブランド消費の可能性が最大限に活かされることが見込まれる。また、中国の無形文化財の保存や次世代への継承といった点においても、このイベントが大きく寄与することが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年8月22日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138464](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138464)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

### ★★★1. 知的財産権金融の新評価モデルを模索＝北京市主導のワークショップで議論深化★★★

近日、北京市知識産権局の中关村知的財産権促進センター（促進センター）と国有資産監督管理委員会の商業信用センター（商業信用センター）が共同で、知的財産権金融の新たな企業評価モデルについてのワークショップを開催した。このイベントには、中国工商银行、中国銀行、中国建設銀行、北京銀行などの主要な金融機関の関係者が出席し、知的財産権金融の企業評価モデルと、その評価に基づく信用授与の在り方に関して議論を交わした。

このワークショップのハイライトとして、商業信用センターから「知的財産権インキュベーションクラウドローン」という革新的なプロジェクトの紹介が行われた。これは、知的財産権の育成と、そ

れに伴う融資の促進を目的としたものであり、企業評価モデルの基本情報や開発状況、さらには具体的な応用シーンについても詳しく説明された。一方、促進センターをはじめとする参加者は、この新たな評価モデルが、知的財産権を担保とする融資の手続きの中でどのように活用されるべきかを中心に議論を交わした。さらには、モデルのさらなる改善や発展のための提案がなされた。

促進センターの責任者は、「関係者全員の協力により、知的財産権金融の更なる革新を進めることが可能となる」と指摘したうえで、「この取り組みを通じて、北京のイノベーション型企業の成長を一層後押しし、融資サービスのプロセスを最適化することを願う」と述べた。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202308/1980657.html>

### 【華東地域】

#### ★★★2. アモイ市、知的財産権紛争の迅速処理メカニズムを積極的に推進★★★

アモイ市市場監督管理局は、市場主体とイノベーション主体の権益保護をより効果的に実現するための取り組みを強化している。知的財産権の保護を強化し、紛争の迅速な解決を促進する目的で、数多くの施策を実施している。

具体的な取り組みとして以下の3点が挙げられる。

1. 迅速処理試行地区の指定: アモイ市は全国で第二陣の知的財産権紛争の迅速処理試行地区として選定された。この指定を受けて、市は試行作業方案や迅速処理規範を制定し、紛争処理のスピードアップを図る予定。

2. 行政調停の促進: 知的財産権紛争における行政調停協議書の司法確認メカニズムを新たに確立。当事者同士で行政調停を通じて合意が形成された場合、その内容が司法によって確認される流れを奨励する。

3. 知的財産権行使への支援強化: 市内の産業パークや業界協会、大学に計 18 の知的財産権擁護ワークステーションを設置。これを通じて、企業やイノベーション主体に向けて、専門的かつ効率的な民事調停サービスや知的財産権紛争対応策を提供する予定。

これらの取り組みを通じて、アモイ市は知的財産権の強化と保護を実現し、市場の健全な発展をサポートする方針を明確に示している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 8 月 22 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/22/art\\_57\\_186944.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/22/art_57_186944.html)

#### ★★★3. 浙江省でプラットフォーム知財保護に関するシンポジウムを開催★★★

8 月 16 日、浙江省市場監督管理局（知識産権局）と杭州市市場監督管理局（知識産権局）が共同で、プラットフォーム企業の知的財産権保護をテーマにしたシンポジウムを開催した。

シンポジウムの主要セッションでは、浙江省市場監督管理局の関係者がスピーカーとして登壇。プラットフォーム経済の高品質な発展推進のための取り組みを紹介し、国家標準「電子商取引プラットフォームの知的財産権保護管理」について詳しく説明。さらに、越境電子商取引の知的財産権保護の

最新動向や、ネットワーク取引における商標監視試行プログラムの進捗についても報告が行われた。一方、杭州市市場监督管理局の代表は、国家知的財産権保護デモンストレーション区の設立とその取り組みについて紹介。特に、プラットフォーム上での知的財産権の保護をさらに強化するための具体的な策について触れた。

シンポジウムの後半では、参加者同士が知的財産権保護の困難や課題、ガバナンスの最適化、保護協力の横断的な取り組み、企業の規範的な成長の促進といったテーマで意見交換を行い、有意義な議論が展開された。

(出典：国家知識産権網 2023 年 8 月 18 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/18/art\\_57\\_186910.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/18/art_57_186910.html)

#### ★★★4. 無錫市、陶磁器産業の知的財産権保護を強化 国家級センターの設立が承認★★★

江蘇省無錫市の市場监督管理局が発表したところによると、無錫市における国家級知的財産権迅速権利保護センターの設立が正式に認可された。このセンターは、陶磁器産業の知的財産権保護の迅速化を目的とし、江蘇省における陶磁器関連の初の国家級保護センターとなる。

無錫・宜興における陶磁器産業は盛んで、2022 年末の時点で、陶磁器関連の工業企業が 1100 社以上を数え、総生産額は 120 億元を突破した。この背景を受けて、知的財産権の取得の加速とその保護強化は産業界からの強い要望となっていた。

センターが稼働開始となると、意匠などの出願の審査期間は大幅に短縮される予定である。通常 4-6 ヶ月かかる意匠の審査期間がわずか 2 週間程度にまで短縮されることが期待されている。また、2023 年と 2024 年には、申請される意匠のうち、それぞれ 40%と 60%が迅速審査の対象となる見込みである。

さらに、権利の行使に関する多くの課題、例えば所要期間の長さ、高コスト、権利侵害の判定の難しさなどに対し、センターは「ワンストップ」の紛争解決案を提供する。行政、司法、法律援助といった多角的な手法を組み合わせることで、知的財産権の効率的かつ専門的な保護を実現し、産業の質の高い発展を後押しすることを目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202308/1980636.html>

#### 【華南地域】

#### ★★★5. 粵港澳グレーターベイエリアの高価値専利育成コンテストが開始★★★

8 月 14 日、粵港澳（広東・香港・澳門）グレーターベイエリアの高価値専利（特許、実用新案、意匠）育成コンテストが広州で正式に開始された。今回のコンテストは金賞、銀賞、優秀賞を合わせて 50 の賞が設けられ、総賞金額は 395 万元（1 元は約 19.9 円）に達している。

コンテスト募集対象となる知的財産権は、先進的な技術、大きな市場見通し、高い実施可能性を備えた戦略的産業クラスターの知的財産権である。主催側は支援策を打ち出し、専利育成への支援を強化することを通じて、より多くの高い価値を有する戦略的産業分野のイノベーションプロジェクト

の参加を誘致することを目指している。

粵港澳グレートベイエリアの高価値専利育成コンテストは、グレートベイエリアにおけるイノベーションと高品質な発展を支えるため、広東、香港、澳門が協力して毎年実施する重要なイベントである。これまでに2699件のプロジェクトが参加し、これらのプロジェクトに1万5000件以上の専利が含まれていた。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年8月18日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138453](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138453)

#### 【その他地域】

#### ★★★6. 成都で環境保護産業協会の知財活動プラットフォームが設立★★★

8月14日、四川省環境保護産業協会と四川省知的財産権発展研究センターが戦略的協力協定を締結した。双方は、省レベル環境保護産業協会として国内初の知的財産権活動プラットフォームを成都に設立することで合意し、環境保護分野における知的財産権の保護で協力を深めることを目指す。

具体的な協力事業は、四川省内の環境保護分野における知的財産権サービスを中心に、特許、実用新案、意匠、商標、地理的表示、営業秘密などが含まれ、知的財産権の認証・保護、人材の育成・導入、ビッグデータの活用などが重要な要素とされている。

また、双方は四川省の知的財産権サービスプラットフォームの一部として、環境保護サブプラットフォームを共同で設立する計画を進めており、現在はその準備作業に取り組んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202308/1980522.html>

#### ★★★7. 湖北省、知的財産権分野の企業信用分類を初発表★★★

湖北省知識産権局は最近、知的財産権（専利、商標）に関する企業の信用状況に焦点を当てた初の「湖北省知的財産権分野企業信用等級分類監督管理報告書」を公表した。この報告書は、省内の企業がどれほど信用されているのか、どのようなリスクがあるのかを示すもので、信用体系制度の構築や情報化プラットフォームの確立、評価結果の利用、監督管理体制の確立など、多岐にわたる内容を取り扱っている。

報告書では、2022年末までの知的財産権分野の企業信用情報177.25万件が集計され、12.12万の市場主体がABCDの4カテゴリーに分類されている。さらに、業界や地域、権利侵害の状況、リスクの警戒度合いなど多角的な視点からの分析が行われ、これにより、企業の信用状態の透明性を高め、関連分野の監督管理の効果を向上させることを目指している。

近年、湖北省知的財産権局は知的財産権に関連する社会信用システムの整備を進めており、同省の裁判所や検察院、公安局、司法庁、市場监督管理局、商務庁など、総計31の部署と協力して、知的財産権に関する深刻な信用喪失行為に対する共同懲戒措置を実施している。これにより、「三位一体」と呼ばれる知的財産権関連の監督管理体制の基盤が築かれつつある。

(出典：湖北省政府公式サイト 2023年8月23日)

[https://www.hubei.gov.cn/hbfb/bmdt/202308/t20230823\\_4809132.shtml](https://www.hubei.gov.cn/hbfb/bmdt/202308/t20230823_4809132.shtml)

○ 司法関連の動き

★★★1. レゴ社の著作権侵害：11 億円を超える犯罪グループ、上海で起訴★★★

上海市黄浦区人民検察院は、レゴ社（LEGO）の著作権を侵害する大規模な不正経営に関与した犯罪グループを公訴する手続きを進めている。このグループは、レゴ社の正式な許可を得ることなく会社を立ち上げ、明確に役割を分担した従業員を雇い入れ、製造から販売に至るまでの一連の業務を展開していたという。

昨年 8 月、公安機関はこの事件の一部の犯罪者を逮捕。その結果、著作権を侵害した LEGO の玩具約 1000 種、合計 160 万箱以上が押収された。また、不正コピーされた LEGO ブロック玩具の製造に使用されていた金型なども押収されている。

専門家による鑑定の結果、これらの押収品は外包装、ブロックの形状、取扱説明書などがオリジナルの LEGO 商品とほぼ同一であり、実際に複製品であることが確認された。検察側は、侵害された玩具が 1400 以上のバリエーションを持ち、不法経営額が 11 億元（1 元は約 19.9 円）を超えているとの見解を示している。

最新の情報によれば、上海市黄浦区人民検察院は、この件に関して既に 4 件の公訴を提起。関与した疑いのある 14 人を正式に起訴したという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjg/202308/1980697.html>

★★★2. 最高検、特別監督活動の成果を発表 3 年間に食品の偽物・劣悪品 95 億元超摘発★★★

8 月 17 日、最高人民検察院が過去 3 年間の公益訴訟と特別監督活動に関する記者発表会を開催した。特別監督活動が開始されて以来、全国の検察機関はオンラインとオフラインの両方で農産品を含む食品の監督を強化し、市場で販売されていた食品に関連する 1 万 9765 件、ネット上で販売されていた食品に関連する 5846 件の違法事件について法的監督を実施した。検察機関の督促の下で摘発された偽物・劣悪品の食品は総計で 78 万 7000 キログラムに上り、その総額は 95 億 8800 万元（1 元は約 19.9 円）に達している、

全国の検察機関はまた、偽物・劣悪品の医薬品と、ホルモン剤、麻酔剤、抗精神病薬の違法な販売など、特に際立った問題に対する捜査活動を強化している。過去 3 年間に偽薬関連の事件を合計 2365 件立件した。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202308/1980695.html>

★★★3. 北京インターネット法院と北京市知識産権局、デジタル知的財産権の保護に関する協力強化へ★★★

先日、北京市でデータ知的財産権の保護に関する座談会が開かれ、北京インターネット法院（裁判

所)の姜穎院長と北京市知識産権局の潘新勝副局長らが参加した。

この座談会で、北京市知的財産権保護センターの代表者からデータ知的財産権の登録作業の最新の進捗について報告がなされた。6月19日から運用を開始した北京市のデータ知的財産権登録プラットフォームには、8月18日までの間に39件の登録申請が寄せられ、そのうち26件には既に登録証書が発行されていることが明らかにされた。

また、座談会に出席した業界関係者たちは、データ知的財産権の現在の登録手続きや審査規則、さらには保護の効果などについての意見や提案を積極的に寄せた。

最後に、北京インターネット法院と北京市知識産権局は、今後のデジタル知的財産権の保護と活用をさらに推進するための協力を強化し、定期的な協議の体制を構築する方針を公表した。この動きは、デジタル知的財産権の重要性が高まる中で、より確固とした保護と利用を目指すものとして期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年8月22日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/22/art\\_57\\_186947.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/22/art_57_186947.html)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 第2回知的財産権侵害・模倣品摘発サミットが9月4日に開催★★★

第2回知的財産権侵害・模倣品摘発サミットは9月4日に北京・国家会議センターで開催される。8月23日、国家市場監督管理総局の関係責任者が明らかにした。

今回サミットは中国(北京)国際サービス貿易交易会の一環として行われ、世界知的所有権機関(WIPO)、中国国家市場監督管理総局、北京市政府などが共同で主催する。

サミットでは、中国商務部、最高人民法院、国家郵政局の責任者が中国の知的財産権侵害・模倣品摘発活動の成果、現在直面している課題、今後の政策の方向性などについて説明する。また、業界協会や企業、研究機関、大学からの専門家、外国の在中国大使館の知的財産権担当官が出席し、交流を行う予定である。

(出典：中国保護知識産権網 2023年8月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202308/1980728.html>

#### ★★★2. 国家知識産権局など5部門、杭州アジア大会の知財権保護特別行動を展開★★★

先日、国家知識産権局、中央網信弁公室、公安部、税関総署、国家市場監督管理総局が合同で、「杭州アジア競技大会とアジアパラリンピックの知的財産権保護特別行動の展開に関する通知」を公表した。2023年8月から10月までの期間、杭州で開催されるアジア競技大会およびアジアパラリンピックにおける知的財産権の保護活動を強化し、権利侵害行為に対して厳格な取締りを行うとの方針が示された。

具体的な内容として、通知には市場監督管理部門や知的財産権管理部門が、それぞれの職務に基づき活動を行うことが明記されている。重点的に監視・取り締まりが強化されるのは、インターネット

プラットフォームや専門市場と、食品、日用品、文体用品、服装や靴、帽子といった商品である。特に、公式のマークやロゴを許可なく製造・販売すること、またはビジネス活動での使用を禁じ、選手の名前やその他の関連要素の不正な商標登録などの不正競争行為も厳しく取り締まられる方針である。

また、各地域の税関においては、輸出入関連の違法行為に対して徹底的な調査や処罰が求められている。特に、犯罪の疑いが浮上した場合には、迅速に公安機関へ移送し、刑事責任を追及する措置が取られることが強調されている。

(出典：国家知識産権網 2023年8月18日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/18/art\\_75\\_186922.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/8/18/art_75_186922.html)

### 【華東地域】

#### ★★★3. 上海知識産権局、第6回国際輸入博覧会を迎えて「百日行動」を開始★★★

第6回中国国際輸入博覧会（CIIE2023）は、11月5日から10日まで上海で実施される。開幕まで残り100日にも満たない短い期間で、各種の準備作業が迅速かつ集中的に進められている。

上海市知識産権局は、知的財産権を守る「百日行動」を開始した。同局責任者によると、今年は知的財産権合同会議などの協力メカニズムの下、知的財産権集中エンフォースメント行動を実施し、違法行為と犯罪の摘発を強化する方針である。また、長江デルタ地域における各地域の関連当局との提携を一層深め、地域横断的な保護協力をさらに強化することを目指すという。

「博覧会の開催を機に、知的財産権分野のガバナンス能力と水準を向上させ、知的財産権を厳格に守るイメージを世界に発信したい」と、同責任者が述べている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年8月18日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138452](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138452)

### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 中国、ロボット関連の専精特新「小巨人」企業が273社に★★★

2023年の世界ロボット大会からの情報によれば、2022年における中国の産業用ロボットの導入台数は、全世界の総量の50%以上を占め、世界最大の産業用ロボット市場となったことが明らかになった。また、ロボット技術分野において独自の技術やノウハウを持つ専精特新「小巨人」と認定されている企業が273社に達している。製造業におけるロボットの普及率は、1万人の労働者あたり392台となっている。

現代の産業構造において、ロボットは経済や社会の知能化を進展させる鍵となるツールとして位置づけられ、人類社会をより速やかに知能の時代へと導く推進力となっている。

近年、中国のロボット産業は継続的に拡大しており、昨年のロボット産業の売上高は1700億元（1元は約19.9円）を超え、二桁の成長を維持している。産業用、サービス用、特殊用途のロボットの生産量は急速に増加し、物流、医療、建設などの分野でサービスや特殊用途のロボットの大規模な導入が実現している。

中国は、世界最大規模のロボット市場と多岐にわたる応用シーンを誇る。この強みを生かし、さらなる産業の発展を目指す中、工業情報化部が「ロボット+」の取り組みを全面的に打ち出している。既に成熟しているロボットの利用シーンを一層広げ、普及を加速すると同時に、新たな分野での研究や実用化を奨励するとしている。

(出典：中国政府網 2023 年 8 月 20 日)

[https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202308/content\\_6899128.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202308/content_6899128.htm)

### ★★★2. 中国のロボット技術が世界の注目を集める=2023 世界ロボット大会★★★

8 月 16 日から 22 日までの期間、北京で世界ロボット大会が開催された。本大会のテーマは「オープン・イノベーションで未来を共有」。世界のロボット技術の最先端とその最新成果が一堂に展示され、技術と産業の交流、そしてオープンシェアを促進するプラットフォームが構築された。

会場内では、中国の数多くの企業が独自に開発したロボット製品を披露した。その中にはコントローラや減速機といったキーコンポーネントも含まれており、中国のロボット技術の進歩を物語っていた。

近年、ロボット技術を人々の生活の質の向上に直結させる試みが盛んに行われている。複数の出展者は、ロボット技術と知的財産権の結びつきの強化や、ロボット技術を農業や製造業、ビジネスサービスなどの実用的なシーンに応用する取り組みについて説明した。

中国電子学会の責任者によると、近年の中国のロボット技術は絶え間ないブレークスルーを遂げており、その適用分野も広がり続けている。中国は、世界各国との協力の下、ロボット産業の技術革新や新たな応用シーンの開発を推進し、業界全体の発展のための努力を続けるとの姿勢を示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 8 月 18 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138456](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138456)

### ○ 統計関連

#### ★★★1. 山東省青島市、6 月末時点の 1 万人当たり特許保有件数が 64.49 件 前年同期比 25.1%増★★★

山東省青島市の市場监督管理局が発表したデータによると、青島市の 6 月末時点の有効特許件数が 6 万 6145 件に達し、人口 1 万人当たり特許保有件数が 64.49 件となり、前年同期に比べて 25.1% 増加した。今年上半期（1～6 月）の特許取得件数は 7715 件であった。有効特許件数、人口 1 万人当たり保有件数、取得件数のいずれも山東省で首位に立っている。

国家知識産権局（CNIPA）が公表した第 24 回中国専利賞の選定結果では、青島市は 24 の賞を獲得した。受賞件数は 3 年連続で増加している。

企業のイノベーションを奨励するとともに、青島市は知的財産権の全面的な保護にも注力している。上半期に 5 つの知的財産権を守る特別行動を実施し、商標権侵害や特許詐称などの違法事件 116 件を摘発したという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sd/202308/1980665.html>

○ その他知財関連

★★★1. 第5回紫金知的財産権国際サミット、9月10日に南京で開催★★★

8月22日、南京市人民政府と江蘇省知識産権局が共同で記者会見を行い、「知的財産権と牽引型国家イノベーション都市」をテーマとした第5回紫金知的財産権国際サミットを9月10日に南京・江蘇大会堂で開催すると発表した。

今回のサミットは、開幕式とサミットフォーラム、および4つのサブフォーラムを含む。世界知的所有権機関（WIPO）、国家知識産権局（CNIPA）、デンマーク特許商標庁、国内外の大学、企業、知的財産権サービス機関から約1000人の関係者や専門家が一堂に会し、経済や社会などの高品質な発展を促進するためにいかに知的財産権の役割を生かすかなどについて、議論を交わす予定である。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年8月23日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138469](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138469)

★★★2. 北京、天津、河北の大学知財運用連盟が雄安新区で2023年大会を開催★★★

北京、天津、河北は、大学の知的財産権運用と、その研究開発成果の移転、転化を促進することを目指し、2023年度の大学知的財産権運用連盟大会を8月17日から19日にかけて、河北省・雄安新区で開催した。

このイベントでは、3地域の知識産権局、教育、科学技術を担当する政府部門の責任者と、大学や業界からの専門家が一堂に会し、北京、天津、河北の大学による知的財産権運用と研究開発成果の移転・転化を共同で推進することについて議論を交わした。

イベント会場では、北京、天津、河北の知識産権局が3地域での特許オープンライセンス共有協定に調印した。3者は特許の転化・運用に関する長期的な連携や、特許に関する需給情報の共有を含む5つの協力メカニズムを確立することで合意した。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2023年8月22日)

<http://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/436196195/index.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZA](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro. go. jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved